

平成29年度決算にかかる主要な施策の
成果報告書並びに基金運用状況報告書

会 津 若 松 市

目 次

1	平成29年度主要な施策の成果報告書	1
	(1) 総括	3
	(2) 市税徴収実績	4
	(3) 一般会計	7
	第2款 総務費	8
	第3款 民生費	23
	第4款 衛生費	27
	第6款 農林水産業費	28
	第7款 商工費	32
	第8款 土木費	39
	第9款 消防費	43
	第10款 教育費	44
	(4) 「汗動・協働・創造」枠事業	51
	(5) 特別会計	81
	会津若松市国民健康保険特別会計	82
	会津若松市湊町簡易水道事業特別会計	84
	会津若松市西田面簡易水道事業特別会計	85
	会津若松市観光施設事業特別会計	86
	会津若松市下水道事業特別会計	89
	会津若松市地方卸売市場事業特別会計	90
	会津若松市扇町土地区画整理事業特別会計	91
	会津若松市農業集落排水事業特別会計	92
	会津若松市介護保険特別会計	93
	会津若松市個別生活排水事業特別会計	95
	会津若松市三本松地区宅地整備事業特別会計	96
	会津若松市後期高齢者医療特別会計	97
2	平成29年度基金運用状況報告書	99
	(1) 会津若松市板橋好雄奨学資金貸与基金	100

平成29年度 主要な施策の成果報告書

平成29年度決算における主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により提出する。

平成30年9月6日

会津若松市長

室井照平

総括

平成29年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初48,687,000,000円でありました。

その後、7回の補正予算額2,100,891,000円を加え、さらに、平成28年度継続費通次繰越額25,951,104円、繰越明許費繰越額2,270,193,480円、事故繰越し繰越額27,211,680円を加えた結果、最終予算額で53,111,247,264円となりました。

これに対して決算額は、歳入52,729,810,201円、歳出50,640,513,452円で、差し引き2,089,296,749円の剰余金が生じたものです。

歳入

予算現額53,111,247,264円に対し、決算額は52,729,810,201円で、予算現額に比較し、381,437,063円、0.7%の減収となりました。

その主な内訳は、市税（138,689,143円）、地方交付税（677,077,000円）などの増収と、国庫支出金（△440,307,749円）、県支出金（△231,509,971円）、市債（△709,800,000円）などの減収によるものです。

なお、減収分のうち、国庫支出金240,751,000円、県支出金57,234,000円、市債484,500,000円は、翌年度へ繰り越した事業の財源であり、平成30年度に事業が完了することにより収入されるものです。

歳出

予算現額53,111,247,264円に対し、決算額は50,640,513,452円で、執行率は95.3%（前年度92.6%）となり、繰越明許費繰越額850,136,632円、事故繰越し繰越額140,259,600円を除いた不用額は1,480,337,580円となりました。

主な不用額は、民生費684,658,588円、教育費156,577,345円、土木費120,459,731円で、効率的な執行に努めたところです。

以上、これらの予算執行を通して得られた本年度の行政施策の主な成果の概要は、次のとおりです。

市 税 徴

区 分 税 目	前年度決算額 (A)	予 算 現 額	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
	千円	千円	千円	千円
I 普通税	15,223,768	15,117,839	15,705,508	15,256,168
1 現年度分	15,122,287	15,021,639	15,287,442	15,151,717
(1) 市 民 税	6,428,308	6,450,622	6,572,992	6,518,368
(2) 固 定 資 産 税	7,396,728	7,292,913	7,468,110	7,389,991
(3) 軽 自 動 車 税	291,704	295,633	304,289	301,307
(4) 市 た ば こ 税	1,005,547	982,471	942,051	942,051
2 滞納繰越分	101,481	96,200	418,066	104,451
(1) 市 民 税	44,065	44,500	131,095	52,102
(2) 固 定 資 産 税	55,820	50,000	278,706	49,973
(3) 軽 自 動 車 税	1,596	1,700	8,265	2,376
II 目的税	105,995	107,161	107,963	107,521
(1) 入 湯 税	105,995	107,161	107,963	107,521
現年度分	105,968	107,160	107,719	107,277
滞納繰越分	27	1	244	244
合 計	15,329,763	15,225,000	15,813,471	15,363,689

収 実 績

(C)の 構成比	対前年度比 (C)／(A)	未 収 入 額 (B)－(C)	調定額(B)に対する収入済額(C)の割合(徴収率)				
			29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
%	%	千円	%	%	%	%	%
99.3	100.2	449,340	97.1	97.2	97.1	96.9	96.6
98.6	100.2	135,725	99.1	99.1	99.2	99.1	99.1
42.4	101.4	54,624	99.2	99.2	99.3	99.2	99.1
48.1	99.9	78,119	99.0	99.0	99.0	98.9	99.0
2.0	103.3	2,982	99.0	98.9	99.2	99.0	99.0
6.1	93.7	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.7	102.9	313,615	25.0	24.9	26.0	25.0	23.4
0.4	118.2	78,993	39.7	36.5	40.2	38.0	33.9
0.3	89.5	228,733	17.9	20.0	20.0	19.1	19.3
0.0	148.9	5,889	28.7	22.3	24.6	21.5	22.4
0.7	101.4	442	99.6	99.8	100.0	100.0	100.0
0.7	101.4	442	99.6	99.8	100.0	100.0	100.0
0.7	101.2	442	99.6	99.8	100.0	100.0	100.0
0.0	903.7	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.2	449,782	97.2	97.2	97.1	96.9	96.6

主要な施策の成果（一般会計）

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと寄附金に要する経費 (総務課)	9,846				9,846
説 明					
<p>○ 寄附者が寄附しやすい環境づくりとして、WEB申込みフォームやクレジット納付の利用により、納付利便性の向上を図るとともに、地元産品による返礼品を寄附額に応じて取り揃え、寄附の一層の促進に努めました。</p> <p>[主な経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○クレジット納付等システム利用料 231千円 ○ふるさと納税システム利用料 773千円 ○返礼品発送業務委託料 7,923千円 <p>[事業実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○WEB申込み利用実績 87.4% (寄附者全体に対する利用件数の割合) ○クレジット納付利用実績 73.6% (同上) ○返礼品発送実績 556件 (委託による発送件数) <p>[ふるさと寄附金(個人寄附者)の受入状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○件数 644件 ○金額 31,054,682円 					
市有財産管理費(米代地内不動産鑑定業務委託料) (総務課)	432				432
説 明					
<p>○ 米代二丁目地内の土地(都市計画道路米代地区代替地)について、売却するために必要となる不動産鑑定業務を委託し、一般競争入札による売却を行い、未利用財産の有効活用に努めました。</p> <p>[委託内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 間 平成29年10月2日から平成29年11月10日まで ・委託先 株式会社第一不動産鑑定所 会津支社 ・委託料 432,000円 <p>[売却価格等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却価格 110,000,000円 ・売却先 株式会社弓田建設 ・売却日 平成30年1月11日 					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
地方創生推進事業費（サテライトオフィス誘致事業） (企画調整課)	27,291	13,635			13,656									
説 明														
<p>○ 地方創生の取組の一環として、これまで使用していなかった市長公舎や、古民家・空家等をオフィスへ改修するとともに、平成29年度については高セキュリティとエネルギー効率などに配慮した施設を新たに整備し、本市での事業展開を検討する企業等に体験的に利活用していただくワークスペースを提供することで、本市での新たなしごとづくりなどの実証の場として活用しました。</p> <p>○ 平成29年度の事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行仁町サテライトオフィス建設 ・これまでに整備した「市長公舎サテライトオフィス」「旧黒河内医院サテライトオフィス」の運営 <p>○ 行仁町サテライトオフィスの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所：会津若松市行仁町8番29号 ・施 設：木造平屋建て 床面積 90.46㎡ 建築面積 109.30㎡ ワーキングスペース×1部屋 交流スペース×1部屋、給湯スペース、トイレ、蓄電池や電気自動車からの給電装置を備え、災害時でも最低限の電源確保が可能 ・駐車場：市長公舎サテライトオフィスと合わせて10台程度 <p>【参考】</p> <p>1. 市長公舎サテライトオフィスの概要（開設 平成27年12月～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所：会津若松市行仁町8番29号 ・施 設：木造2階建て 1階 112.71㎡ 2階 62.87㎡ 計 175.58㎡ 1階設備：オフィススペース（会議室）×1部屋、給湯室、男女別トイレ 2階設備：オフィススペース×2部屋 ・駐車場：行仁町サテライトオフィスと合わせて10台程度 <p>2. 旧黒河内医院サテライトオフィスの概要（開設 平成29年3月～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所：会津若松市中町1番20号 ・施 設：木造2階建て 1階 118㎡ 2階 71㎡ 計 189㎡※オフィスとして利用部分のみ 1階設備：オフィススペース（会議室）×2部屋、給湯室、トイレ 2階設備：オフィススペース×4部屋、トイレ等 ・駐車場：5台程度 <p>○ 入居要件</p> <p>対 象：首都圏等から一部機能移転等を検討する企業 期 間：原則3か月以上1年以内（ただし、1年間を限度として延長が可能） 費用負担：賃料については無料（水道・光熱費、通信費用等については入居者負担）</p> <p>○ 成果</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>K P I</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サテライトオフィス体験企業数</td> <td>1社</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>参加社員数</td> <td>4名</td> <td>33名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※平成27年度からの累計値</p>						項目	K P I	実績値	サテライトオフィス体験企業数	1社	6社	参加社員数	4名	33名
項目	K P I	実績値												
サテライトオフィス体験企業数	1社	6社												
参加社員数	4名	33名												

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
地方創生推進事業費（地域資源を活かしたまちづくり実践事業） (企画調整課)	4,812	2,363			2,449																					
説 明																										
<p>○ 第7次総合計画に基づくまちづくりを实践する取組として、「県立病院跡地」を地域資源として捉え、この利活用について、学識経験者及び各種団体から推薦された委員等による懇談会において、市民からの幅広い提案等を踏まえ、利活用の目的、内容、機能、事業手法等の方向性についてとりまとめ、意見書として市長へ報告いただきました。</p> <p>○ 市民提案の募集 告知 市政だより8月号、市ホームページ、FMあいづ等 期間 平成29年8月1日(火)から平成29年9月13日(水)まで 総数 応募総数 242件 提案総数 371件</p> <p>○ 県立病院跡地利活用懇談会 構成 委員6名、オブザーバー2名 (男性4名、女性4名) 開催経過</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>件名</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8/28(月)</td> <td>第1回</td> <td>目的と進め方、これまでの市民提案、現地視察</td> </tr> <tr> <td>9/28(木)</td> <td>第2回</td> <td>市民提案募集結果、事業手法事例</td> </tr> <tr> <td>10/5(木)</td> <td>第3回</td> <td>県立病院跡地利活用ワークショップ</td> </tr> <tr> <td>10/26(木)</td> <td>第4回</td> <td>ワークショップ振り返り、意見書(たたき台)の検討</td> </tr> <tr> <td>11/16(木)</td> <td>第5回</td> <td>意見書(案)の検討</td> </tr> <tr> <td>11/29(水)</td> <td>市長報告</td> <td>「県立病院跡地利活用の方向性に関する意見書」の提出</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 「県立病院跡地利活用の方向性に関する意見書」の概要</p> <p>1. まちづくりを進める上での位置づけ</p> <p>大きな位置付け 賑わいと活気を創出する拠点となる</p> <p>位置付け1 誰もが自由に集い、交流し、思い思いに過ごすことができる</p> <p>位置づけ2 季節や時間帯を問わず、年間を通して、いつでも利用できる</p> <p>位置づけ3 人口流出に歯止めをかけ、人口増加に寄与する</p> <p>位置づけ4 経済の活性化と雇用の創出に寄与する</p> <p>位置づけ5 会津らしい個性と調和し、活かし、伝える</p> <p>2. 備えるべき機能</p> <p>大きな機能 みんなが自然に集う、魅力あふれる場</p> <p>機能1 人をひきつけるデザイン 機能6 芸術・文化・学習</p> <p>機能2 広場・緑地 機能7 映画・飲食・物販・サービス</p> <p>機能3 子どもの遊び場・子育て支援 機能8 交通・情報の拠点</p> <p>機能4 スポーツ・武道・軽運動 機能9 防災備蓄・避難場所</p> <p>機能5 展示・会議・イベント</p> <p>3. 事業手法と進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに重要な場所であり公共団体が用地を確保し、活用することが望ましい。 ・公共性が高い機能と事業性が高い機能が求められており、官民連携の検討が望ましい。 ・利活用までの間、景観維持、防犯対策をしながら、駐車場等の暫定利用が望ましい。 <p>○ 成果</p> <p>県立病院跡地の利活用に関して、応募総数242件、提案総数371件の市民提案をいただき、県立病院跡地利活用懇談会では、「県立病院跡地利活用の方向性に関する意見書」として、利活用の方向性をまとめていただくことができました。</p>						開催日	件名	内容	8/28(月)	第1回	目的と進め方、これまでの市民提案、現地視察	9/28(木)	第2回	市民提案募集結果、事業手法事例	10/5(木)	第3回	県立病院跡地利活用ワークショップ	10/26(木)	第4回	ワークショップ振り返り、意見書(たたき台)の検討	11/16(木)	第5回	意見書(案)の検討	11/29(水)	市長報告	「県立病院跡地利活用の方向性に関する意見書」の提出
開催日	件名	内容																								
8/28(月)	第1回	目的と進め方、これまでの市民提案、現地視察																								
9/28(木)	第2回	市民提案募集結果、事業手法事例																								
10/5(木)	第3回	県立病院跡地利活用ワークショップ																								
10/26(木)	第4回	ワークショップ振り返り、意見書(たたき台)の検討																								
11/16(木)	第5回	意見書(案)の検討																								
11/29(水)	市長報告	「県立病院跡地利活用の方向性に関する意見書」の提出																								

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生推進事業費（デジタルDMO整備事業負担金） (企画調整課)	12,000	6,000			6,000

説 明

○ 外国人観光客の旅行における行動が「知る→興味を持つ→来日する（体験する）→帰国後、情報発信する」というサイクルとなっていることに着目し、データ分析やレコメンド技術といったICT技術を活用したデジタルDMOにより「まずは会津を知り、関心を持ってもらう」ことに重点を置き、外国人目線の積極的な対外PRを推進しました。

○ 事業概要

(広域自治体分)

- 本市を含む7市町村（会津若松市、喜多方市、下郷町、北塩原村、西会津町、湯川村、会津美里町）の広域連携により、事業を実施しました。
- 台湾人インフルエンサー（海外でフォロワーの多い有名人）と連携し、会津地方の情報発信を行いました。
- 外国人観光客の国籍等に基づく嗜好調査を行い、その分析結果を踏まえて、外国人の国籍別にお勧めの観光コンテンツや周遊ルート等を、WEB上（Visit Aizu）にレコメンド機能により提示しました。
- GoogleやFacebook等へ、広告を出稿し、Visit Aizuの情報配信を行いました。
- 外国人が地方都市を訪れる際に不安に感じる「二次交通」についてオープンデータで公表している時刻表と連動したバス案内機能を提供することなどにより、外国人が会津訪問で必要となる情報をワンストップで提供しました。

(会津若松市単独分)

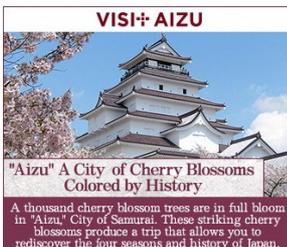
- 欧米向け、国内向けインフルエンサーと連携し、動画による会津地方の情報発信を行いました。特に、首都圏から会津への案内ルートとして、「東武鉄道 - 会津鉄道」経路を検討している外国人向けにインフルエンサーによるSNSを活用し、関心を高める情報発信に努めました。

○ 事業実施成果

- 昨年度に引き続き3か国語に対応したデジタルDMOサイトを運営することに加え、季節ごとに異なるバナー広告（10種類）を作成し、積極的な広告掲載に活用しました。
- 台湾のクリエイターが会津を紹介する動画を新たに3本撮影し、デジタルDMOサイトに掲載した他、台湾のウェブマガジンへの記事掲載や、オリジナルのフリー5,000冊を作成し、台湾の約150の店舗にて設置、配布しました。
- Visit Aizuサイト開設月（H27.2）からの累計で、平成29年度末におけるユーザー数は212,080人、ページビュー数は585,038件となりました。
- Visit Aizuサイト開設日（H27.2.8）からH29.3.31までの、ユーザー数は117,926、セッション数（ユーザーの訪問回数）は159,106、ページビュー数は373,694となりました。
- 外国語対応観光案内所利用者数／年 9,761人（H27）→14,111人（H28）→11,241人（H29）
- 外国人観光客数宿泊者数／年 3,410人（H27）→8,415人（H28）→11,757人（H29）

(K P I : 外国語対応観光案内所利用者数／年 10,000人)

バナー広告例



外国人インフルエンサーによる動画（平成28年度）



2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生推進事業費（デジタル情報プラットフォーム整備事業負担金） (企画調整課)	4,000	2,000			2,000

説 明

○ 利用者があらかじめ登録した属性情報（年齢、家族構成など）や、これまでのアクセス履歴等のデータ分析結果から、閲覧者にとって興味関心の高い情報を優先的に表示するインターネット上のポータルサイト「会津若松+（プラス）」を運用し、市民の皆様をはじめとした幅広い方々への情報提供と利便性向上を図りました。

○ 概要

- 行政情報だけではなく、地元新聞記事や地域からのお知らせなどについても、地域情報として一体的に提供しました。
- 個人宛での重要書類もWeb上で受け取ることが可能な、日本郵便㈱が提供する「MyPost（マイポスト）」のサービスと連携し、市政だよりや広報議会、健診や各種イベントのお知らせなどの情報を配信しました。
- 冬季においては、「除雪車ナビ」の機能にて、除雪車の位置情報を提供しました。
- 母子健康情報サービスと連携し、母子健康手帳の情報を閲覧できる機能を提供しました。
- 学校と家庭をつなぐ情報配信アプリケーション「あいづっこ+（プラス）」と連携し、各小中学校から配信されるおたよりや学校活動の様子が閲覧できる機能を提供しました。
- 配信情報に対する意見や質問などを投稿できるコメント投稿機能を設けることで、利用者同士や市がコミュニケーションできるサービスを提供しました。
- より簡単に「会津若松+（プラス）」のIDが登録できるよう、既に保有しているメールアドレスや、SNSのIDでもログインができる仕組みを開始しました。
- SNSのLINEを活用して市政情報の問い合わせにAI（人工知能）がお答えする「LINEでチャット問い合わせサービス」を開始しました。

○ 成果

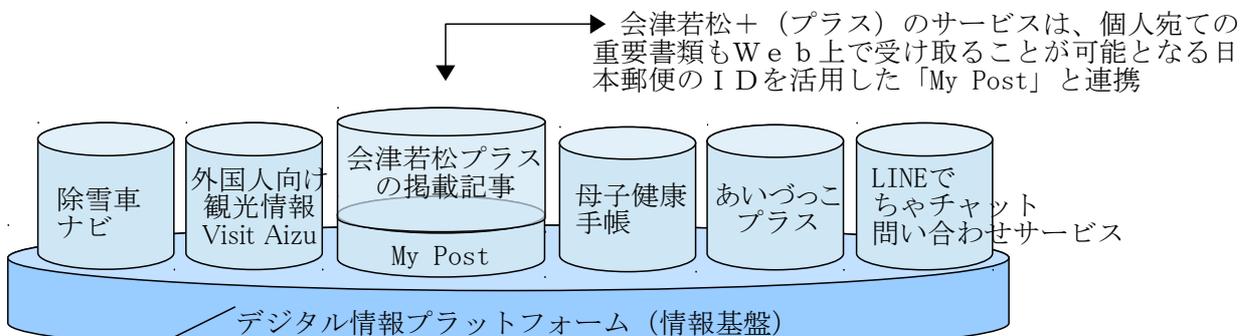
目標	実績値	達成率
ID登録者数（KPI）	市民1割以上 6,478人	54.1%

※H30.4.1現在 住基人口 119,681人

※実績値は、開設時からの累計値

- 利用者それぞれの方に応じて関心の高い情報を可視化することや、ゴミの捨て方や、休日・夜間の当番医、住民票など各種証明書の発行手続きの方法などの問い合わせに、時間を問わずに回答するサービスを提供することで、生活の利便性の向上を図りました。

【市民をつなぐ地域内のデジタル情報基盤（情報提供システム）】



会津若松+（プラス）のサービスは、個人宛での重要書類もWeb上で受け取ることが可能となる日本郵便のIDを活用した「My Post」と連携

市の提供する情報の共通基盤を整備することにより、様々な市民向け情報提供アプリケーション開発が可能となる。
パソコンを操作することなく、スマートフォンなどにより情報の一元的な受信、取得ができるシステムづくり。

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生推進事業費（デジタル未来アート事業負担金） (企画調整課)	16,000	8,000			8,000
説 明					
<p>○ 映像やセンサー等の最先端の技術を活用することにより製作されるデジタルコンテンツや、その仕組みが学べるワークショップなどが体験できる「デジタル未来アート展」の開催（遊び場づくり）により、子育て支援、ICTへの興味関心の醸成、地元ICT産業の振興を図りました。 入場者数は5,296名であり、こどもや親世代をはじめとした来場者に対し、ICTへの興味関心の向上と、地元ICT企業のPRを図ることができました。 また、地元ICT企業によるコンテンツ開発にも取り組み、4件のコンテンツが開発・展示されました。</p> <p>○ 開催概要 [開催期間] 平成30年3月17日（土）～27日（火） 11日間 [開催時間] 10:00～18:00 [開催場所] 生涯学習総合センター（會津稽古堂） 多目的ホール・市民ギャラリー [事業主体] デジタル未来アート事業実行委員会 [コンテンツ]</p> <p>①遊び場<Playground> 【oteruaki TSUBOKURA/STEPeast】 ・つくもがみ 【凸版印刷株式会社/株式会社リコー】 ・紙アプリ「ダイナソー」 【株式会社デザインウム】 ・VRでまちづくり ・遊んで学んで-デジタルコンテンツの裏側を見てみよう 【株式会社U.】 ・-KAZAHANA- 【株式会社ポニーキャニオン/株式会社ワールドエアネットワークス】 ・歩くと何かが起きる不思議な床-SURPRISE FLOOR-</p> <p>②学び場<Workshops> 【株式会社デザインウム】 ・遊んで学んで-デジタルコンテンツの裏側を見てみようワークショップ 【会津大VR部/株式会社AnostVR】 ・Magic Arts/スタイリッシュ雪合戦 【株式会社リブライト】 ・イルミネーション演出体験 【株式会社プライズ】 ・はじめての「スクラッチ」プログラミング体験！ ・はじめてのロボットづくり体験！ 【公立大学法人会津大学】 ・なつかしい会津の写真を集めよう～古写真を未来世代へ～ 【会津若松市役所 統合GIS活用検討チーム】 ・学校の地図を作ろう！ ・まちあるきタイムスリップ ・VR公共施設体験</p> <p>○ 開催成果 [入場者数] 5,296名 (KPI: 4,500名以上) [地元ICT企業によるコンテンツ開発数] 4件 (KPI: 2件以上) [世代別割合] 未就学児: 23%、小学生: 26%、中・高校生: 3%、大人: 42%、高齢者: 6% [ICTリテラシー向上] 保護者: 79% 子ども: 71%</p>					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生推進事業費（訪問介助理美容事業と拠点整備業務委託料） (企画調整課 協働・男女参画室)	6,000	3,000			3,000
説 明					
<p>○ 地元高等専修学校（A I Z Uビューティーカレッジ）の教育活動支援と訪問介助理美容事業との連携を図り、専門学校を核にした多世代の交流拠点づくり、雇用創出、人材育成に努めました。</p> <p>○ 事業内容</p> <p>① 「A I Z Uビューティーいきいきサロン」の実施</p> <p>② 「A I Z Uビューティーカレッジ」の授業内容（実習機会）の充実</p> <p>③ 訪問介助理美容師有資格者のスキルアップ研修の実施</p> <p>○ 事業成果</p> <p>① 「A I Z Uビューティーいきいきサロン」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日数：21日 ・来場者数：延べ680名 ・訪問介助理美容師業務従事者数：延べ130名 <p>② 「A I Z Uビューティーカレッジ」の授業内容（実習機会）の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習生徒数：延べ43名 ・これまでの社会福祉の授業に、「いきいきサロン」における実習カリキュラムを導入し、お客様対応や衛生管理などの基本訓練はもとより、ハンドマッサージやネイル等の施術スキルやコミュニケーションスキルの向上が図られました。 <p>③ 訪問介助理美容師有資格者のスキルアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：延べ20名 ・研修内容 <ul style="list-style-type: none"> 【実技】車いすカット、車いすの操作、車いすへの移乗 ベッドカット（寝た状態でのカット）、シャンプー実技、体位の変更 【学科】実技に伴う講義 <p>④ 「小さな拠点づくり（多世代交流拠点整備）」への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人Lotus（ロータス）、NPO法人ファミリー・サポート・あいづとの連携により、多くの子育て世代が当サロンを訪れ、高齢者や子育て世代、生徒、子どもなどの多世代による交流の拠点として利活用が図られました。 ・子育て世代参加者数：延べ221名 ・子どもの参加者数：延べ297名 ・一般社団法人会津理容美容協会による訪問介助理美容事業における訪問施術件数：336件（K P I：300件） 					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生推進事業費（結婚支援事業） (企画調整課 協働・男女参画室)	1,576	1,100			476
説 明					
<p>○ 結婚を希望する独身男女の結婚を支援するため、地域の様々な主体と連携して地域全体で若者の結婚の希望をかなえられる環境づくりに努めました。 また、結婚希望者が自信をもって婚活に取り組めるよう、コミュニケーション力などを学ぶセミナーを開催しました。</p> <p>〔事業内容〕</p> <p>1. 若者の結婚に関する意識調査及び企業・団体等の取組状況等調査 若者の結婚に関する意識等の現状について把握し、本市の結婚支援策の基礎資料とすることができました。</p> <p>(1) 実施方法 ①35歳以下の未婚者16名による実行委員会を組織し、20代～40代の協力者25名への聞き取りを実施、実行委員と協力者の合計41名分の調査結果の集約 ②20代～30代の60名へのアンケート調査（回答：52名） ③市内企業・団体等30社への聞き取り調査</p> <p>(2) 活用方法 ・報告書を市ホームページで公表 ・結婚応援地域連携会議で共有</p> <p>2. 結婚応援地域連携会議の開催 市だけでなく、地元経済団体や企業・団体など地域全体で連携し、総合的な結婚支援のあり方等について意見交換を行いました。</p> <p>(1) 開催回数 2回 (2) 参加団体 10団体</p> <p>3. 自分磨きセミナーの実施 結婚を希望する独身男女向けに幅広いメニューで自分磨きセミナーを実施し、自信をもって前向きに婚活に取り組めるような機会を提供しました。</p> <p>(1) 開催回数 10回 (2) 実施結果 延べ90名参加（内訳：男性延べ52名・女性延べ38名）</p> <p>4. ハートフルサポーター・イベントスタッフ研修会の実施 ハートフルサポーター（現代版仲人）や婚活パーティー等イベントスタッフが今後も持続的に地域で活動できるよう、結婚支援の全国的な現状や支援を行う際の心得などの研修会を実施しました。</p> <p>(1) 開催回数 2回 (2) 実施結果 延べ26名参加</p>					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
まちの拠点整備事業費 (企画調整課)	11,556				11,556

説明

- 「第7次総合計画」に位置づけた施策「市役所庁舎の整備」に向け、本庁舎旧館の保存活用に必要な耐震性の調査や耐震改修の手法、各庁舎の状況の分析、新たな庁舎の整備に向けた手順の検討などを行い、「本庁舎旧館保存活用計画」及び「庁舎整備行動計画」を作成しました。

【本庁舎旧館保存活用計画】

- ・ 主な内容

旧館の保存状態などを調査（鉄筋腐食度・かぶり厚調査）し、躯体や仕上げなどの劣化状況と再利用に対する技術的所見を示しながら、耐震改修の手法や保存活用の方向性を複数案示しています。
- ・ 構成
 - 1 本庁舎旧館の現況調査
 - 2 本庁舎旧館の保存活用モデルケースの検討
 - 3 本庁舎旧館保存にかかる概算工事費の検討
 - 4 その他の留意事項

【庁舎整備行動計画】

- ・ 主な内容

本庁舎と分庁舎の再整備の方向性と旧館の保存活用の方向性を組み合わせた庁舎整備の全体像を複数案提示し、その評価とともに、土地利用・駐車場案、概算事業費案、事業スケジュール案を示しています。
- ・ 構成
 - 1 庁舎整備の方向性の確認
 - 2 現在の各庁舎等の現況及び周辺環境等の調査
 - 3 庁舎の規模・機能の検討
 - 4 各庁舎への機能配置パターンの検討（庁舎整備の全体像）
 - 5 土地利用・駐車場等の検討
 - 6 庁舎整備パターンの評価軸の検討
 - 7 事業手法（設計、施工の発注方式）の検討
 - 8 庁舎整備の全体スケジュールの検討
 - 9 庁舎整備全体にかかる概算事業費の検討
 - 10 その他の留意事項

【全体スケジュール】

・平成29年度	●調査及び検討段階 「本庁舎旧館保存活用計画」「庁舎整備行動計画」
・平成30年度 平成31年度	●基本計画段階 「庁舎整備計画」
・平成32年度以降	●設計段階 ●施工段階 ●庁舎整備完了（※第7次総合計画期間内）

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域公共交通活性化事業費（会津・野岩鉄道施設整備事業補助金）〔駅トイレ整備分〕 （地域づくり課）	20,000		20,000		

説 明

- 東武鉄道株式会社の特急列車の会津田島駅乗り入れに伴い、受入環境を整備し、サービスの向上を図るため、地元住民や観光利用者からの要望が多かった西若松駅東口及び芦ノ牧温泉駅のトイレ整備に対し補助を行いました。

- ・ 交付先：会津鉄道株式会社
 - ・ 交付金額：20,000千円（2件分）
- 〔事業の概要〕

事業項目	西若松駅東口トイレ新築	芦ノ牧温泉駅トイレ改修
設置場所	西若松駅東西自由通路及び駅前広場用地内（道路占用許可を受けて整備）	芦ノ牧温泉駅用地内
事業費	11,000千円	10,699千円
補助金額	10,000千円	10,000千円
規模	15.21㎡	16㎡
内容	男性（兼多目的）：洋式便器1・小便器1 女性：洋式便器1	男性：洋式便器1・小便器2 女性：洋式便器1 多目的：洋式便器1
管理	会津鉄道（駅東西自由通路及び駅前広場の管理と併せて業務委託） ※会津鉄道、市、城西地区区長会、城西地区各種団体連絡協議会の4者で「西若松駅東口トイレの維持管理に関する協定書」を締結。地元住民も清掃・防犯等に協力。	会津鉄道
外観		

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域振興費 (會津熱中塾事業推進協議会負担金) (地域づくり課)	2,433	1,216			1,217

説明

- 本市及び三島町、喜多方市が共同で取り組む「會津熱中塾」事業について、地方創生推進交付金を活用して會津熱中塾事業推進協議会へ負担金を支出し、山形県高島町の「熱中小学校」の取組をはじめ、全国複数の地域において展開されている「熱中プロジェクト」と連携しながら、学習意欲の高い社会人を対象に生涯学習の場を提供する講座や各種実習を実施しました。このことにより、新たな人の流れの創出と人材育成に取り組むとともに、「熱中プロジェクト」のネットワークを活かしてサテライトオフィスのPRを行い、企業誘致に向けた取組を行いました。

[協議会概要]

設立年月日：平成28年8月4日

構成：会津若松市、三島町、喜多方市

[主な事業内容]

① 會津熱中塾支援

會津熱中塾の講座開催、及び塾生同士の交流から自主的な活動につなげるための課外活動を支援しました。

< 講座・課外活動開催実績 >

- ・ 講座開催回数：9回
- ・ 課外活動開催回数：26回

延べ参加者数：358人

延べ参加者数：373人

< 受講者実人数 >

- ・ 第二期塾生：67名

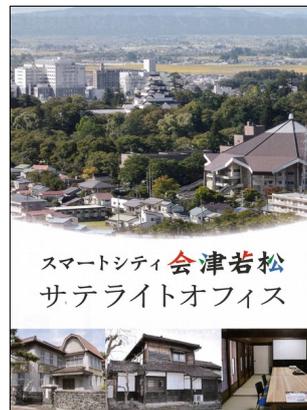
② サテライトオフィスPR

全国の熱中小学校事業と連携・調整を行いながら、そのネットワークを活用し、本市のサテライトオフィスの取組のPR・推進を図るとともに、以下の取組を行いました。

- ・ サテライトオフィスPRリーフレットの配布 (約3,000部)

(参考) サテライトオフィスPRリーフレット

前年度作成した本市のサテライトオフィス及び會津熱中塾の取組を紹介するリーフレットを全国の熱中小学校のネットワークを活用し、市内外に配布しました。



③ 地域人材育成事業

「地域食材等を活用した料理による健康づくり」をテーマに、地元料理人による講話及び料理の実演を中心とした講座を開催したほか、地域食材を活用した学校給食の検討を行いました。

- ・ 料理アカデミー講座in會津 (2回開催) 延べ参加者数：149人

○ 事業成果

[交流人口 (受講者、講師、視察者)]

- ・ 會津熱中塾の交流人口：753人

(K P I : 850人 (H32))

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域振興費（会津若松市産業資産利活用推進協議会負担金） （地域づくり課）	1,000	500			500

説 明

- 会津地域の特色ある再生可能エネルギーや植物工場、ICT制御技術、伝統産業などの産業資産を観光や視察受入れなど新たな切り口で利活用することにより、交流人口の増加を図るとともに地域に雇用や経済波及効果を創出するため、地方創生推進交付金を活用し、会津若松市産業資産利活用推進協議会へ負担金を支出し、産業資産についての情報発信や旅行商品の企画開発、さらには産業観光ガイドの養成など、受入体制の充実に取り組みました。

[協議会概要]

設立年月日：平成27年5月29日

構 成：会津若松商工会議所、極上の会津プロジェクト協議会、東北電力㈱、東京電力ホールディングス㈱、エコ・パワー㈱、㈱グリーン発電会津、富士通㈱、会津乗合自動車㈱、会津トラベルサービス㈱、市（企画政策部・市民部・観光商工部）、（一財）会津若松観光ビューロー

[主な事業内容]

- ①産業資産素材のデータベース整備
新たな素材の発掘等、データベースの拡充を行いました。
- ②情報発信
平成27年12月に作成・公開したウェブサイト「会津地域産業観光ガイド」を運用し、スポット追加や新着情報の発信等、話題喚起を行いました。
また、フェイスブックページ、インスタグラムによる情報発信を行いました。
- ③受け入れ体制整備事業
会津地域の産業観光の案内を行う産業観光ガイドのテキストを作成し、作成したテキストを用いた研修会を5回開催しました。
また、漆器産業の観光振興のため漆器店に対し見学、体験等の受入状況の調査を行いました。
（受入漆器店数：12件）
- ④交流人口創出事業
視察対応のコーディネート及び受入対応を行うとともに、地元旅行会社を活用したツアーを企画しました。
また、昨年度作成した産業観光リーフレットを活用し商談会へ参加しました。

<視察等対応実績>

	実施日	内容	参加人数
1	5月18日	会津大学短期大学部デザイン情報コース研修会（地元製造業）	8人
2	7月7日	日本電機工業会視察（スマートシティ、野菜工場）	5人
3	9月26日	二温泉地合同商談会（東山温泉、芦ノ牧温泉）	44人
4	9月27日	二温泉地合同商談会エキスカーション（モニターツアー）	32人
5	10月21日	丸の内プラチナ大学視察（DDMO、会津木綿、スマートアグリ等）	14人
6	11月13日	三浦半島建築高等技術訓練校視察（CLT建築物）	6人
7	11月16日	飯南町議会視察（議会視察、グリーン発電所）	10人
8	2月3日	会津酒蔵めぐりツアー（会津地域酒蔵等見学）	30人
9	2月10日	会津ファンの集い（MY酒を造ろう）	16人
10	2月10日	会津ファンの集い（会津木綿工場見学）	21人
11	2月10日	会津ファンの集い（会津清酒のゆかりを巡る）	13人
		合計	199人

○ 事業成果

[産業観光者数]

- ・ 対象施設の見学者数：2,368人（KPI：7,000人（H31））
- ・ 協議会関係事業（視察研修等）参加者数 199人

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ICTを活用した中山間地域づくり事業費 (中山間地域生活支援システム構築等業務委託料) (中山間地域内交通実証運行等業務委託料) (地域づくり課)	41,879	20,939			20,940
説 明					
<p>○ 地方創生推進交付金を活用し、湊地域をモデル地区として、中山間地域における地域課題の解決と地域活力の向上に向けた生活支援（情報配信）システムの構築及び通信網の整備、地域内交通の導入による「中山間地域づくり生活支援システム」構築の実証事業を実施しました。</p>					
<p>1. 中山間地域生活支援システム構築等業務</p> <p>(1) 事業概要 中山間地域の活力向上を目指し、湊地区をモデル地区としてテレビに接続する情報端末を導入し、「会津若松+（プラス）」と連動させた情報及び、湊地区内の身近な地域情報や地域内交通の運行情報等を各家庭のテレビで容易に閲覧・操作できる「中山間地域生活支援システム」の構築・運用を図りました。</p> <p>(2) 事業期間 平成29年9月1日～平成30年3月31日（実証事業期間：平成29年10月1日～平成30年3月31日）</p> <p>(3) 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域生活支援システムの開発 ・情報端末の各世帯への設置展開 ・通信環境の整備 ・事業の検証及び検証結果の分析 <p>(4) 事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域生活支援システムの利用世帯数 349世帯（K P I：200世帯） ※平成30年3月31日現在一継続して加入対応中 					
<p>2. 中山間地域内交通実証運行等業務</p> <p>(1) 事業概要 地域内での高齢者等の移動手手段を確保するとともに、地域住民組織によるバス運行や複合的な交通サービスの導入・実現可能性等を検討するために、湊地区地域活性化協議会と連携し、電気自動車を活用した実証運行に取り組みました。</p> <p>(2) 事業期間 平成29年9月1日～平成30年3月31日（実証事業期間：平成29年10月24日～平成30年3月31日）</p> <p>(3) 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内交通運営・運行のための組織・仕組みの構築 ・地域内交通実証運行 ・複合的な交通サービスの実証 <p>(4) 事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証運行日数 85日（週4日運行、予約に応じ自宅から湊地区内の所定の目的地まで運行） ・延べ利用者数 326人、1日あたり3.8人（K P I：520人） 					

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
巡回バス運行事業費 (北会津支所まちづくり推進課)	1,069				1,069

説明

- 合併に伴う新市の一体感の醸成と地域間の交流促進を図るため、北会津地域と市内中心部、公共施設等を結ぶ巡回バスを運行し、市民の利便性の向上に努めました。
また、当該路線が国・県の地域公共交通確保維持改善事業費補助金に該当し、運行に係る欠損額の一部に補填されたことにより、市の負担すべき額の軽減が図られました。

バス路線名	北会津地域巡回バス
バスの愛称	ピカリン号
1便あたりの運行距離	【平成28年10月1日～平成29年9月30日】 27.9km (第1便：若松駅前発着の巡回路線-西若松駅東口経由せず) 28.9km (第2～5便：若松駅前発着の巡回路線) 17.6km (第6便：若松駅前発-北会津支所着、日・祝日運休) 18.1km (冬期便：真宮南発-若松駅前着、12月～3月運行)
1日あたりの運行便数	6便 (※参照)
年間運行便数	2,225便
年間利用者数	28,785人

※運行状況については、バス会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）の実績
12月から翌3月までは冬期便を含め7便運行
ただし、第6便及び冬期便は、年間を通じて日・祝日運休

コミュニティバス運行事業費 (河東支所まちづくり推進課)	16,498			3,357	13,141
---------------------------------	--------	--	--	-------	--------

説明

- 河東地域と市内中心部を連絡するコミュニティバスを運行し、地域間の交流促進や日常生活の利便性の向上等に努めました。

バス路線名	河東地域コミュニティバス
バスの愛称	みなづる号
1便あたりの運行距離	【平成29年4月1日～平成30年3月31日】 13.5km (1便～3便：山見町経由) 13.8km (4便～10便：山見町、リオン・ドール河東店経由)
1日あたりの運行便数	10便
年間運行便数	3,650便
年間利用者数	18,387人

2 款 総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
防犯灯設置等事業費 (危機管理課)	28,690			257	28,433

説 明

- 夜間における地域の防犯や通行の安全を確保し、安全で安心なまちづくりを推進するために、防犯灯を設置又は維持管理する町内会等に対し、補助金を交付しました。
また、町内会として設置できない通学路等の防犯上危険な箇所へ公設防犯灯の設置を行いました。

内 容	申請件数	設置灯数	補助金額
防犯灯設置補助金	221	1,116	15,955千円
防犯灯電気料補助金	468	11,194	11,192千円
合 計	689	12,310	27,147千円

内 容	設置灯数	金 額
公設防犯灯設置工事	5	257千円

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
臨時福祉給付金給付事業費 (地域福祉課)	104,073	104,065		8	
説 明					
<p>○ 臨時福祉給付金（経済対策分） 平成26年4月の消費税率引上げ（5%→8%）に伴う低所得者への影響を緩和するため、臨時福祉給付金（経済対策分）を支給しました。</p> <p>1. 支給対象者 平成28年1月1日において住民基本台帳に記録されている方で、平成28年度分の住民税（均等割）が課税されない方（住民税が課税されている方の扶養親族等や生活保護の受給者等は除きます。）</p> <p>2. 支給額 支給対象者1人につき15千円</p> <p>3. 支給人数 22,808人</p> <p>4. 総支給額 342,120千円 ・平成28年度支給額 256,620千円 ・平成29年度支給額 85,500千円</p>					
重度心身障がい者医療費（窓口無料化） (障がい者支援課)	2,274				2,274
説 明					
<p>○ 平成29年10月診療分から市内の医療機関において、窓口無料化を開始しました。 窓口無料化に伴い、申請手続きの簡素化を図り、受給者の経済的負担軽減と、早期受診による重篤化防止に努めるとともに、医療機関の事務負担の軽減を図りました。</p> <p>また、窓口無料化実施に伴い、受給者が加入している健康保険や年齢により、現物給付か償還払いとなるため、医療機関窓口で混乱が生じないよう医療機関や受給者への周知徹底など、窓口無料化実施に向けた取組を行いました。</p> <p>・窓口無料化の対象件数 18,764件 ・窓口無料化による助成額 63,474千円</p>					

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者総合支援給付費 (障がい者支援課)	1,938,751	1,488,090			450,661

説明

- 障がいの種類、程度にかかわらず、地域で自立した生活が送れるように、様々な福祉サービスを提供しました。

事業名	内容	件数	金額
障がい福祉サービス費等	居宅介護、生活介護、施設入所支援等の介護給付費や自立訓練、就労移行支援等の訓練等給付費の支給	18,827件	1,624,802千円
相談支援給付費等	障がい福祉サービスの利用調整や利用計画の作成費の支給	3,950件	61,046千円
療養介護医療費	長期入院による医療的ケア及び常時介護のための療養介護医療費の支給	160件	11,465千円
補装具費	失われた身体機能を補完又は代替するための補装具費の支給	286件	29,595千円
自立支援医療費 (育成医療)	身体障がい児又は疾病により障がいが残ると認められる児童の障がいの軽減除去を図る医療費(育成医療)の支給	28件	276千円
自立支援医療費 (更生医療)	身体障がい者の障がいの軽減除去を図る医療費(更生医療)の支給	1,960件	191,472千円
合 計		25,211件	1,918,656千円

後期高齢者医療事業費 (国保年金課)	1,614,715	236,627		60,497	1,317,591
-----------------------	-----------	---------	--	--------	-----------

説明

- 後期高齢者医療制度の健全な運営に資するため、福島県後期高齢者医療広域連合に対し、事務費や市の法定負担金となる療養給付費等負担金を支出しました。
また、本市の後期高齢者医療特別会計へ事務費や保険基盤安定負担金分として繰出金を支出するとともに、健康診査を実施し後期高齢者の健康増進と医療費の適正化に努めました。

事業名	金額
健康診査事業委託料	46,698千円
後期高齢者医療広域連合市町村負担金	47,494千円
後期高齢者医療広域連合保健事業負担金	10,997千円
後期高齢者医療療養給付費等負担金	1,153,070千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	356,456千円
合 計	1,614,715千円

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭医療費（窓口無料化） （こども家庭課）	9,742				9,742
説 明					
<p>○ ひとり親家庭の自立支援や早期受診による重篤化の予防のため、平成29年10月診療分から医療機関等の窓口無料化を開始するとともに、1,000円の自己負担額を廃止して、受給者の申請手続きの簡素化と経済的負担の軽減を図りました。</p> <p>また、窓口無料化実施に伴い、受給者が加入している健康保険により、現物給付、受領委任払い、償還払いとなるため、医療機関窓口での混乱が生じないように、医療機関や受給者への周知徹底など、窓口無料化実施に向けた取組を行いました。</p> <p>・助成対象者 外来・入院・調剤：18歳未満（教育施設等に在籍する場合は18歳に達する日以降の3月31日まで）の児童を養育するひとり親家庭の父又は母と児童、及び父母のない児童</p> <p>・受給者数 3,510人（平成29年度末現在）</p> <p>・助成件数 12,042件</p>					
子ども未来基金事業費 （こども家庭課）	1,181			1,148	33
説 明					
<p>○ 地域における子どもと子育てへの支援の充実及び拡大を図るため、子ども未来基金条例による「子ども未来基金」を活用して、子ども・子育て支援事業を自主的に活動する団体へ助成金を交付しました。</p> <p>・助成対象事業 (1) 子どもの健やかな成長を支える活動 (2) 支援を要する子ども及びその家庭を支える活動 (3) 親の子育て力の発揮を支える活動 (4) 地域の子育て力の向上に資する活動 (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が子どもと子育ての支援の充実に寄与すると認める活動</p> <p>・助成対象団体 市内に住所がある、市内に主たる事務所がある、子育て支援の活動実績がある、のいずれかに該当し、構成員が2人以上の団体</p> <p>・助成対象期間 平成29年10月から平成30年3月</p> <p>・交付額 1事業あたり250,000円（1,000円未満切捨て）を上限に交付</p> <p>・交付実績 5団体へ交付</p>					

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
子ども医療費 (こども家庭課)	599,406	316,882			282,524			
説 明								
<p>○ 子どもの疾病又は負傷の治癒を促進し、子どもの保健の向上に寄与することを目的とし、子どもの医療費の一部を保護者に助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成対象者 外来・入院・調剤：0歳～18歳に到達した日以後における最初の3月31日までの者 ・ 助成対象人数 19,747人 (平成29年度末現在) ・ 助成件数 269,394件 								
待機児童解消加速化プラン関連事業費 (こども保育課)	278,328	221,902			56,426			
説 明								
<p>○ 国の待機児童解消加速化プランの実施方針に基づき、幼保連携型認定こども園へ移行するための施設整備を行う事業者に対し補助金を交付し、増加する保育ニーズへ対応するために保育枠の拡大を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付対象施設名：とうみょう子ども園 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(整備前)</p> <p>施設種別： 幼稚園型認定こども園</p> <p>1号定員： 125名</p> <p>2号定員： 35名</p> <p>3号定員： 0名</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>計 160名</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">⇒</td> <td style="width: 40%; vertical-align: top;"> <p>(整備後)</p> <p>施設種別： 幼保連携型認定こども園</p> <p>1号定員： 54名 (△71名)</p> <p>2号定員： 66名 (31名)</p> <p>3号定員： 36名 (36名)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>計 156名 (△ 4名)</p> </td> </tr> </table> <p>※1号定員：教育枠、2号定員及び3号定員：保育枠</p>						<p>(整備前)</p> <p>施設種別： 幼稚園型認定こども園</p> <p>1号定員： 125名</p> <p>2号定員： 35名</p> <p>3号定員： 0名</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>計 160名</p>	⇒	<p>(整備後)</p> <p>施設種別： 幼保連携型認定こども園</p> <p>1号定員： 54名 (△71名)</p> <p>2号定員： 66名 (31名)</p> <p>3号定員： 36名 (36名)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>計 156名 (△ 4名)</p>
<p>(整備前)</p> <p>施設種別： 幼稚園型認定こども園</p> <p>1号定員： 125名</p> <p>2号定員： 35名</p> <p>3号定員： 0名</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>計 160名</p>	⇒	<p>(整備後)</p> <p>施設種別： 幼保連携型認定こども園</p> <p>1号定員： 54名 (△71名)</p> <p>2号定員： 66名 (31名)</p> <p>3号定員： 36名 (36名)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>計 156名 (△ 4名)</p>						
児童健全育成事業費 (こども保育課)	469,196	236,337		66,554	166,305			
説 明								
<p>○ 昼間保護者のいない家庭の小学生に適切な遊びや生活の場を確保し、児童の健全な育成と保護者の就労支援を図りました。</p> <p>また、平成29年4月より、こどもクラブ未設置地区であった永和地区において、こどもクラブを設置しました。</p> <p>さらに、こどもクラブで勤務する放課後児童支援員等を対象とした研修会を開催し、保育の質の向上を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設数 24箇所(47クラス) ・ 利用児童数 1,593名 (平成29年5月1日) ・ 研修実施回数 計4回 (延べ参加人数 179名) 								

4款 衛生費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
飲料水対策事業費 (健康増進課)	84,212				84,212
説 明					
○ 大野原地区の給水不安地区において、業務委託により給水作業を実施することにより、安全で安心な飲料水を供給しました。					
大野原地区給水作業業務委託		1,371千円			
○ 水道未普及地区の給水不安地区において、安定した給水と住民の衛生的生活を確保するため、会津若松市給水施設等整備費補助金の交付等に関する要綱に基づき、地区が行う給水施設等の整備に対し補助金を交付しました。					
給水施設等整備事業補助金		82,841千円			
実施地区		5地区			
・湊町崎川（打越・居穴）地区		37,300千円			
・湊町崎川（舟木・石動木）地区		26,400千円			
・湊町四ツ谷（下ノ窪）地区		11,509千円			
・湊町笹山地区		5,432千円			
・湊町崎川（沼上）地区		2,200千円			
・湊町赤井（穴切・小坂・廻戸）地区		45,900千円 (次年度へ繰越)			
・湊町笹山原地区		61,776千円 (次年度へ繰越)			
・湊町中田（鶴ノ原）地区		32,584千円 (次年度へ繰越)			
母子保健事業費（産後ケア事業） (健康増進課)	2,395	1,197			1,198
説 明					
○ 助産所又は助産院において、母子に対して心身のケアや育児サポート等の支援を行うことにより、母体の休養の機会を提供し、母親の心身疲労及び育児不安等の軽減を図りました。					
産後ケア事業業務委託		2,367千円			
利用実績					
・宿泊ケア 4施設 17件 (延べ宿泊数62日)					
・日帰りケア 9施設 19件					

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業情報化推進事業費 (スマートアグリ導入支援事業補助金) (農政課)	15,970	7,984			8,000

説明

- 施設園芸作物の先進技術を活用した生産拡大・品質向上に向けて、ICTを活用した養液土耕栽培設備の導入を行い、経営力向上を目指す生産者に対して、これらの導入に必要な経費を支援し、先進技術の普及を図りました。

①補助金額内訳

導入品目・地区	補助金額
トルコギキョウ (高野)	4,000千円
トルコギキョウ (北会津)	4,000千円
トルコギキョウ・イチゴ (北会津)	4,000千円
トマト・キュウリ (北会津)	3,970千円
合計	15,970千円

②事業実施成果

目標	実績値	達成率
農産物売上額の増加 (K P I)	3%	10%

(単位：%)

	品目	労働時間	労働時間平均	販売金額	販売金額平均
27年度 (対26)	トマト	90	89	107	103
	キュウリ	80		91	
	トルコギキョウ	98		111	
28年度 (対26)	トマト	90	90	137	119
	キュウリ	80		117	
	トルコギキョウ	98		104	
28年度 (対27)	イチゴ	90		120	
29年度 (対26)	トマト	90	89	104	108
	キュウリ	80		107	
	トルコギキョウ	98		114	
	平均		89		110

※ 設備を導入した事業主体のうち、当該設備に係る出荷を開始している事業主体のみを集計

③普及に向けた取組

- ・平成29年10月の補助事業説明会開催をとおして、認定農業者および新規就農者に対して、本事業の周知を行い、広く募集を行いました。
- ・平成30年2月に、県農林事務所、JA、生産者、事業者などによる生産実績検討会を開催し、システム導入による実績報告や検証を行いました。

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
会津の夏祭り事業負担金 (農政課)	449				449
説 明					
<p>○ 当該事業への支援を通じ、J A会津よつばと会津地域17市町村が連携して、首都圏において市場関係者や消費者を対象とした会津産農産物を使用した試食宣伝会や量販店でのトップセールスを行い、その美味しさや安全・安心の取組について首都圏消費者の理解を得ることができました。</p> <p>1. 事業名 J A会津よつば・17市町村合同トップセールス「会津の夏まつり i n江戸」</p> <p>2. 主催 会津夏まつり実行委員会（構成団体：J A会津よつば、会津地域17市町村）</p> <p>3. 開催日 平成29年8月3日（木）～6日（日）</p> <p>4. 場所 東京都内</p> <p>5. 内容 (1) 8月3日（木） ・試食宣伝会（会場：東京ベイ有明ワシントンホテル） (2) 8月4日（金） ・合同トップセールス、仲卸業者との情報交換会（会場：築地市場） ・合同トップセールス（会場：イトーヨーカ堂西新井店） ・東京都知事表敬訪問（会場：東京都庁） ・農林水産省表敬訪問（会場：農林水産省） (3) 8月4日（金）～6日（日） 「会津の夏まつり i n江戸」フェアの開催 市町村及び県展示ブース、J A会津よつばによる青果物販売ブースによるPR活動</p>					

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
戦略的農業経営確立支援事業費 (農政課)	14,950				14,950

説明

- 本市農業の強みを活かした、戦略的な農業経営の確立を目指し、更なる作業の低コスト化や効率化による経営規模の拡大、販売量の増加や収益性の高い農業経営などの実現による地域農業の持続的発展を支援することで、農産物産地としての確立、振興作物のブランド化による農家所得の向上を図りました。

事業名	件数	金額
施設園芸農業経営支援事業補助金	10件	4,288千円
低コスト農業経営支援事業補助金	7件	3,907千円
特色ある会津米生産拡大事業補助金	2件	2,066千円
会津米品質向上対策事業補助金	7件	1,975千円
土地利用型園芸作物産地化支援事業補助金	12件	2,714千円
合計	38件	14,950千円

【主な実績】

1. 施設園芸農業経営支援事業補助金

本市振興品目（アスパラ、トマト、キュウリ、トルコギキョウ）の園芸作物において生産量の増加を図るため、パイプハウスの導入やかん水用の井戸掘削などに必要な初期投資に係る経費に対し補助を行いました。

- ・事業主体 10経営体（うち、新規就農者6経営体）
- ・事業量 パイプハウス15棟、かん水用井戸掘削3件

2. 低コスト農業経営支援事業補助金

稲作において低コスト生産体制の構築を図るため、大規模農業者（水田面積10ha以上）や生産調整の認定方針作成者がフレコンスケール等の導入やフレコンバッグ受入に対応する経費への補助を行いました。

- ・事業主体 認定農業者7経営体
- ・事業量 フレコンスケール7台、色彩選別機4台等

3. 特色ある会津米生産拡大事業補助金

市内酒造会社における本市生産者の酒造好適米および加工用米の使用量を高めるため、酒造好適米については市内酒造会社が生産者と連携し、前年より使用量を増加した数量に対して、加工用米については生産調整の認定方針作成者と会津若松酒造組合等が事前契約した数量に対して補助を行いました。

- ・事業主体 2組織
- ・事業量（酒造好適米） 2,400袋
- ・事業量（加工用米） 6,341袋

4. 会津米品質向上対策事業補助金

会津米の品質向上及びブランド化を図るため、斑点米カメムシ類防除のために一斉防除する経費への補助を行いました。

- ・事業主体 7組織
- ・事業量 1,245ha（防除面積）

5. 土地利用型園芸作物産地化支援事業補助金

土地利用型園芸作物（サトイモ）の産地化を図るため、生産に係る種いもや機械の導入に対する補助や、卸売業者の販路拡大・販売促進のために必要な経費に対し補助を行いました。

- ・事業主体 11経営体、1卸売業者
- ・事業量 種いも810kg、うね立て整形機、選別機等、ほか出荷資材、販売促進資材等

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
鳥獣被害対策事業費 (農林課)	5,397	559			4,838
説 明					
<p>○ 野生鳥獣による農作物被害の低減や人的被害の防止を図るために、地域住民による防除対策への支援や、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣捕獲を実施しました。 また、市による有害鳥獣捕獲に加えて、イノシシによる被害の拡大防止と個体数調整を目的として狩猟期間に交付する「イノシシ捕獲報償金制度」について、捕獲活動の経費を支援し、猟友会会員の捕獲意欲の向上と後継者対策等を理由として報償額の引上げを行い、捕獲頭数の増加に寄与しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣追払い用火火：地区配付本数1,834本 有害捕獲実績：ツキノワグマ8頭、イノシシ2頭 報償金制度によるイノシシ捕獲実績：イノシシ43頭 					
森林管理道整備事業林道開設事業費 (農林課)	21,463	14,464	5,500		1,499
説 明					
<p>○ 森林資源の開発、林業生産基盤の確立のために重要な役割を担う林道谷地平線の開設工事について、昭和61年度に事業着手し平成29年度で事業完了して全線開通したことから、地区の林業生産性の向上、効率化が図られました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施：L=331.4m W=4.0m 全体：L=6,226.4m W=4.0m 					
					

7款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
商業地域活性化事業費 (商工課)	373,483	165,758			207,725

説明

- 中小企業の育成振興及び商店街の活性化を図るため、商店街等が行う各種事業に対し支援を行いました。
特に、平成29年度は、神明通りアーケード新築事業等への支援を行うなど、魅力ある商店街づくり
に努めました。

事業名	件数 (件)	金額 (千円)
商店街施設設置事業補助金	6	334,810
イベント事業補助金	11	2,467
人材育成事業補助金	4	290
商店街空き店舗対策事業補助金	19	13,464
商店街施設維持管理事業補助金	15	854
合計	55	351,885

【主な実績】

1. 商店街施設設置事業補助金

商店街の環境整備を図るため、共同施設を設置する事業に対し補助を行いました。

- ・神明通り商店街振興組合

「神明通り商店街一体的整備構想事業（アーケード新築事業、見守りカメラ設置事業、広報・案内スピーカー設置事業）」

- ・芦ノ牧商栄会

「芦ノ牧温泉かがやき公園足湯防犯カメラ設置事業」 ほか2件

2. イベント事業補助金

商工業の振興又は商店街の活性化を図るため、共同して市民を対象としたイベントを開催する事業に対し補助を行いました。

- ・大町四ツ角中央商店街振興組合 「大町ふれあいこどもまつり」
- ・野口英世青春通り協議会 「ドクトル野口」
- ・会津MARCHE実行委員会 「会津MARCHE」 ほか8件

3. 人材育成事業補助金

経営管理能力若しくは技術の向上等を目的とした研修を行い、又はこれに参加する事業に対し補助を行いました。

- ・会津ふれあい通り大和町桂林寺町商店会
- ・ORP（大町通り活性化協議会）
- ・七日町通りまちなみ協議会 ほか1件

4. 商店街空き店舗対策事業補助金

空き店舗の解消を図るため、商店街が自ら選定した業種を空き店舗へ誘致する事業に対し、補助を行いました。

- ・大町四ツ角中央商店街振興組合 6件
- ・七日町通りまちなみ協議会 4件
- ・神明通り商店街振興組合 2件 ほか7件

5. 商店街施設維持管理事業補助金

街路灯の維持管理に要する電気使用料に対し補助を行いました。

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
次世代型食品生産トライアル事業費 (桜咲く会津プロジェクト実行委員会特別負担金) (商工課)	9,904	4,952			4,952									
説 明														
<p>○ 生産者の経験と勘を補い、生産コスト縮減や農産物の高付加価値化を図る実証事業を行うため、東京農業大学及びイオンリテール株式会社との産学官連携協定を活かし、農産物の試験栽培を通して土壌状況や生育情報等の生産にかかわるデータ収集や、流通に関する時間・温度管理などのデータ収集と解析を行いました。 また、首都圏のイオン2店舗において常設コーナーを設置し、本事業で生産した農産物のテストマーケティングを行いました。</p> <p>[主な事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 試験栽培品目：トマト、ミニトマト、キュウリ、ロマネスコ、スナップエンドウの5品目 データ収集項目：①環境データ、②生産データ、③流通環境データ、④売場環境データ、⑤各種土壌分析データ、⑥各種成分分析データ 東京農業大学との連携：①勉強会及び研究会（8回）、②試験圃場などの視察や指導（3回） <p>[事業成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度までに取得したデータを地元IT企業・東京農業大学が分析し、その結果を栽培に活用したことにより、特にミニトマトの収量や糖度の安定化が図られました。 流通面においては、流通システムの見直しに関する実証を行い、鮮度が維持されたことで消費者や商品バイヤーから高い評価を得られる結果となりました。 平成30年3月に成果発表会を開催し、生産者等に対し、本事業の研究の成果について共有を図りました。 														
企業誘致促進事業費（用地取得助成金） (企業立地課)	208,438				208,438									
説 明														
<p>○ 産業振興や雇用の拡大、定住人口の増加など地域経済の活性化を図るため、積極的な企業訪問による誘致活動に取り組み、そのネットワークを拡大しました。 また、会津若松河東工業団地及び会津若松徳久工業団地への立地企業に対する用地取得助成金など各種支援制度の活用を通じ、企業の操業を支援することで本市工業の振興を図りました。</p> <p>用地取得助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> 件数 3件 交付金額 208,438千円 <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>①株式会社サンブライト</td> <td>29,167千円</td> <td>(河東工業団地 区画4-1西)</td> </tr> <tr> <td>②会津コスモス電機株式会社</td> <td>112,033千円</td> <td>(徳久工業団地 区画1)</td> </tr> <tr> <td>③株式会社会津クォーツ</td> <td>67,238千円</td> <td>(徳久工業団地 区画3-2)</td> </tr> </table>						①株式会社サンブライト	29,167千円	(河東工業団地 区画4-1西)	②会津コスモス電機株式会社	112,033千円	(徳久工業団地 区画1)	③株式会社会津クォーツ	67,238千円	(徳久工業団地 区画3-2)
①株式会社サンブライト	29,167千円	(河東工業団地 区画4-1西)												
②会津コスモス電機株式会社	112,033千円	(徳久工業団地 区画1)												
③株式会社会津クォーツ	67,238千円	(徳久工業団地 区画3-2)												

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ICTオフィス環境整備事業費 (企業立地課)	1,045,003	522,501	484,500		38,002

説明

○ ICTオフィス環境整備事業において、官民連携事業として、事業者が整備するオフィス棟、交流棟、機械室棟の市共有持分を取得しました。
 また、本事業を効果的に促進するため、官民連携事業に精通するアドバイザーの支援を受けたほか、事業者に対し、基本設計と企業誘致活動への補助、さらには、首都圏において企業誘致セミナーを実施しました。

1. 施設に係る事業

- ① 建物（市共有持分）の取得 969,000千円
 - ・相手先 株式会社AiYUMU
- ② 基本設計費に対する補助 31,000千円
 - ・補助金交付先 ハッ橋設備株式会社（代表構成員）
- ③官民連携アドバイザー業務委託 16,714千円
 - ・委託先 株式会社ローカルファースト研究所
 - ・契約書等作成、法務アドバイザー支援など

2. 企業誘致に係る事業

- ① 企業誘致活動に対する補助 26,800千円
 - ・補助金交付先 株式会社AiYUMU
 - ・内訳 企業誘致活動事業支援業務（オフィス棟）20,000千円
 // (交流棟) 6,800千円
 - ・入居予定企業9社より関心表明が提出
- ② 企業誘致セミナーの開催 1,489千円
 - ・日 時 平成30年2月5日（月）
 - ・場 所 富士ソフト アキバプラザ（東京都内）
 - ・内 容 講演、パネルディスカッション、情報交換会
 - ・参加者 企業等 77社、147名

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興事業費（会津まつり協会負担金） （観光課）	71,091			5,000	66,091
説 明					
○ 会津まつり協会に対して負担金を支出し、まつりやイベント等の開催によるにぎわいの創出や地域の振興を図りました。					
1. 会津まつり事業					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 期間：平成29年9月22日（金）～24日（日） ・ 入込み数：205,500人 ・ 実施イベント：提灯行列、会津磐梯山踊り、日新館童子行列、鼓笛隊パレード、会津藩公行列 ・ 会津藩公行列は、女優 綾瀬はるかさんの4年連続参加をはじめ、プレ戊辰150周年記念として庄内藩（山形県鶴岡市・「会庄同盟」）の初参加や全国ゆかりの地からの応援参加などが行われました。 					
2. 鶴ヶ城さくらまつり事業					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 期間：平成29年4月7日（金）～5月7日（日） ・ 入込み数：230,707人 ・ 実施イベント：十楽、植木市、大撮影会、子ども神輿、大茶会、会津清酒で花見酒など ・ 春の鶴ヶ城ライトアップ期間に鶴ヶ城で行われる各種イベントを鶴ヶ城さくらまつりと総称し、一体的に広報を行うことで、相乗的な集客を図りました。 					
3. 会津絵ろうそくまつり事業					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 期間：平成30年2月9日（金）～10日（土） ・ 入込み数：21,350人 ・ 鶴ヶ城本丸グリーンベルト内の雪道に絵そうろくで飾り付けた「ぬくもり小道」を設けるなど、幻想的な雰囲気づくりに努め、魅力向上を図りました。 					
4. 体感！光の杜ミュージアム（アイツテラス）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鶴ヶ城本丸において体験型イルミネーションや隣閣ライトアップなどの独自性のあるイルミネーションを行い、冬季の観光誘客を図りました。 ・ 期間：平成30年2月16日（金）～3月4日（日） ・ 入込み数：3,000人 					
5. 歳の神事業					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東山温泉観光協会との共催により、小正月の伝統行事の継承、並びに市民交流の場となるよう歳の神を実施しました。 ・ 期間：平成30年1月14日（日） ・ 観客数：800人 					

7款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興事業費 (会津若松観光ビューロー補助金) (観光課)	35,536				35,536

説明

○ 一般財団法人会津若松観光ビューローに対して、観光振興及び物産振興に資する事業に対して補助を行いました。

1. 観光案内所管理運営業務

観光案内所の管理運営と観光案内の機能充実に努めました。

案内所	29年度案内件数	うち外国人観光客数	28年度案内件数	うち外国人観光客数
会津若松駅案内所（V案内所）	43,601人	2,823人	55,065人	2,281人
飯盛山観光案内所	14,953人	165人	15,934人	109人

2. ボランティアガイドの運営

市民ボランティアガイドの運営により、親切丁寧な観光案内に努めました。

29年度実績	鶴ヶ城ガイド	まちなかガイド	講話ガイド	飯盛山ガイド	御薬園ガイド	七日町ガイド	合計
件数	4,538件	38件	4件	580件	2,064件	297件	7,521件
利用者数	40,678人	644人	130人	5,835人	12,590人	1,227人	61,104人

3. 物産推進事業

関係団体と連携した各種物産展への参加や観光PR事業と共同した物産PRを実施しました。

- ・ Jリーグチーム、鉄道事業者など関係団体との連携事業
「ベガルタ仙台物産展」「東武鉄道フェスタ」「ハイウェイフェスタ東北2017」等
- ・ 各種観光PR事業との連携事業
「大政奉還150周年記念プロジェクト参画都市物産展」「笑顔つながる東北～ふくしまフェア～」等

4. PR活動事業

HPや各種観光パンフレットにより本市観光情報の発信に努めました。

- ・ HP「会津若松観光ナビ」の運営
- ・ 観光パンフレットや観光マップ等の作成、PR

5. 会津若松市観光大使等事業

- ・ 「会津キャンペーンクルー」の派遣により、本市のイメージアップと観光PRに努めました（派遣回数29回）。
- ・ 観光大使事業の運営により、本市の魅力発信に努めました（平成29年度：22名）。

6. 会員交流事業

会員相互の連携と情報共有化のため、連絡協議会の開催や情報誌の発行を行いました（会員数305社 平成30年3月末現在）。

- ・ 連絡協議会 2回開催
- ・ 会報誌発行 9月、1月

7. 手ぶらでまちなか観光事業

東山温泉観光協会・芦ノ牧温泉観光協会との連携により、会津若松駅でのお客様の手荷物を預かり、両温泉の宿泊施設までお届けするサービスを提供しました（利用件数4,532件）。

8. おもてなし事業

- ・ JR会津若松駅においてSLばんえつ物語号、TRAIN SUITE 四季島の歓迎おもてなしを実施しました（実施回数10回）。
- ・ 会津ラーメンショーに観光ブースを出展し、観光PRを行いました。

7款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興事業費 (プロジェクションマッピング開催事業補助金) (観光課)	7,000				7,000
説 明					
<p>○ 通年型観光の推進と宿泊観光客数の増加を図るため、冬季の夜間イベントとして fukushimaさくらプロジェクトが開催する「鶴ヶ城プロジェクションマッピング はるか2018」事業に補助金を交付し、開催を支援しました。また、補助金交付のほか、開催準備及び当日対応等においても人的支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 「鶴ヶ城プロジェクションマッピング はるか2018 ～戊辰の風 花の雲～」 ・主 催 fukushimaさくらプロジェクト ・共 催 会津若松市 ・日 時 平成30年3月23日(金)・24日(土) 各日4回開催 (1回目) 18:30～ (2回目) 19:15～ (3回目) 20:00～ (4回目) 20:45～ ・会 場 鶴ヶ城本丸 ・申込方法 事前申込 (往復ハガキ及びインターネット予約) ・観 客 数 10,662人 ・費用負担 全体経費：77,654千円 市補助金：7,000千円 					

7 款 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
国際観光推進事業費 (観光課)	11,242	7,397			3,845
説 明					
<p>○ 外国人サイクリスト誘客促進事業委託料</p> <p>平成29年度は外国人サイクリストの受入環境の整備のため、市内各所に自転車用ラック及び空気入れを設置するとともに、多言語対応によるサイクリストマップを作成しました。また、台湾の旅行エージェントを招請し、会津エリア内のサイクルロードの魅力を発信し、次年度以降の旅行商品化に向けた協議調整を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：東武トップツアーズ株式会社社会津若松支店 ・委託料：6,748,510円 ・成果：サイクリングマップ 10,000部（英・中・タイ各3,000部、日1,000部） 自転車用ラック20基、自転車用空気入れ20基 <p>○ 会津・置賜広域圏外国人観光客誘致促進事業委託料</p> <p>会津若松市、喜多方市、山形県米沢市の広域的な連携により、各地域の観光資源を活かした東南アジア（タイ）や台湾向けの旅行商品の造成に向けた観光プロモーションを実施しました。また、外国人ユーチューバーを3地域に招請し、様々な観光資源の魅力発信につながる動画を作成し、それを活用した情報発信を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：東武トップツアーズ株式会社社会津若松支店 ・委託料：2,499,999円 ・成果：旅行商品の造成（3本）、映像コンテンツの作成 <p>○ 訪日プロモーションにおける地方連携事業（台湾誘客促進事業）</p> <p>新潟市、佐渡市との広域連携により、台湾人観光客をターゲットに鉄道や船といった公共交通を活用する広域観光周遊ルートの構築と、さらなる誘客を促進するため旅行エージェントやインフルエンサーの招請を行い、旅行雑誌やWEB媒体による台湾国内向けの情報発信を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：株式会社ジェイアール東日本企画新潟支店 ・委託料：1,191,666円 ・成果：旅行商品の造成（1本）、旅行雑誌・ホームページ上での情報発信 <p>○ 訪日プロモーションにおける地方連携事業（レンタカールート構築事業）</p> <p>新潟県・福島県・山形県の3県の9自治体が連携し、シンガポール人観光客をターゲットに、今後主要な二次交通となるレンタカーを活用した広域観光周遊ルートの構築を図るため、旅行エージェントを招請してのファムトリップを実施するとともに、3県向けの旅行商品造成につなげるための商談会を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：株式会社石田大成社 ・委託料：293,832円 ・成果：旅行商品の造成（5本） 					

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																														
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
建築確認に要する経費 (大規模建築物耐震補強設計支援事業補助金) (都市計画課)	33,975	28,312			5,663																											
説 明																																
○ 耐震診断が義務化された対象建築物のうち、耐震診断を実施した結果、耐震性能が不足しているものに対し、建築物の耐震化を図るため、耐震補強設計費用を支援しました。																																
・大規模建築物耐震補強設計																																
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>事業量</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震補強設計</td> <td>2件</td> <td>33,975千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2件</td> <td>33,975千円</td> </tr> </tbody> </table>				内 容	事業量	金 額	耐震補強設計	2件	33,975千円	合 計	2件	33,975千円																		
内 容	事業量	金 額																														
耐震補強設計	2件	33,975千円																														
合 計	2件	33,975千円																														
※前年度からの繰越分																																
除排雪対策事業費 (道路維持課)	1,207,269	116,614	4,200	35,041	1,051,414																											
説 明																																
○ 冬期交通の安全確保を目的に、除排雪対策、雪害対策を実施しました。																																
1. 委託料																																
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>事業量</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路除雪等業務</td> <td>車道 830.7km 229台 歩道 116.4km 37台</td> <td>969,757千円</td> </tr> <tr> <td>間口除雪業務</td> <td>64町内会 468世帯 4,939回</td> <td>1,637千円</td> </tr> <tr> <td>消雪施設整備管理作業業務</td> <td>点検整備操作 25.9km</td> <td>23,814千円</td> </tr> <tr> <td>防雪柵設置・撤去業務</td> <td>固定式 4路線 1.95km 仮設式 9路線 3.92km</td> <td>24,453千円</td> </tr> <tr> <td>自家用電気工作物保安管理業務</td> <td>中町・赤井地区消雪施設 2箇所</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>除雪車運行システム業務</td> <td>G P S 搭載機器 320台</td> <td>12,934千円</td> </tr> <tr> <td>水源施設揚水量調査業務</td> <td>赤井地区消雪施設水量調査</td> <td>924千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>1,033,825千円</td> </tr> </tbody> </table>				内 容	事業量	事業費	道路除雪等業務	車道 830.7km 229台 歩道 116.4km 37台	969,757千円	間口除雪業務	64町内会 468世帯 4,939回	1,637千円	消雪施設整備管理作業業務	点検整備操作 25.9km	23,814千円	防雪柵設置・撤去業務	固定式 4路線 1.95km 仮設式 9路線 3.92km	24,453千円	自家用電気工作物保安管理業務	中町・赤井地区消雪施設 2箇所	306千円	除雪車運行システム業務	G P S 搭載機器 320台	12,934千円	水源施設揚水量調査業務	赤井地区消雪施設水量調査	924千円	合 計		1,033,825千円
内 容	事業量	事業費																														
道路除雪等業務	車道 830.7km 229台 歩道 116.4km 37台	969,757千円																														
間口除雪業務	64町内会 468世帯 4,939回	1,637千円																														
消雪施設整備管理作業業務	点検整備操作 25.9km	23,814千円																														
防雪柵設置・撤去業務	固定式 4路線 1.95km 仮設式 9路線 3.92km	24,453千円																														
自家用電気工作物保安管理業務	中町・赤井地区消雪施設 2箇所	306千円																														
除雪車運行システム業務	G P S 搭載機器 320台	12,934千円																														
水源施設揚水量調査業務	赤井地区消雪施設水量調査	924千円																														
合 計		1,033,825千円																														
2. 工事請負費																																
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>事業量</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防雪柵設置工事</td> <td>固定吹止式 H=3.5m L=23.0m</td> <td>4,824千円</td> </tr> <tr> <td>水源施設揚水機械補修工事</td> <td>赤井地区消雪施設電源ケーブル補修</td> <td>2,549千円</td> </tr> <tr> <td>消雪施設補修工事</td> <td>中町消雪施設補修</td> <td>497千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>7,870千円</td> </tr> </tbody> </table>				内 容	事業量	事業費	防雪柵設置工事	固定吹止式 H=3.5m L=23.0m	4,824千円	水源施設揚水機械補修工事	赤井地区消雪施設電源ケーブル補修	2,549千円	消雪施設補修工事	中町消雪施設補修	497千円	合 計		7,870千円												
内 容	事業量	事業費																														
防雪柵設置工事	固定吹止式 H=3.5m L=23.0m	4,824千円																														
水源施設揚水機械補修工事	赤井地区消雪施設電源ケーブル補修	2,549千円																														
消雪施設補修工事	中町消雪施設補修	497千円																														
合 計		7,870千円																														
3. 備品購入費																																
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>事業量</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型除雪車</td> <td>小型ロータリー車 1.0m級 1台</td> <td>8,964千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>8,964千円</td> </tr> </tbody> </table>				内 容	事業量	事業費	小型除雪車	小型ロータリー車 1.0m級 1台	8,964千円	合 計		8,964千円																		
内 容	事業量	事業費																														
小型除雪車	小型ロータリー車 1.0m級 1台	8,964千円																														
合 計		8,964千円																														

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
舗装及び改良事業費 (道路建設課)	103,101	52,417	42,300		8,384

説明

- 交通渋滞の解消、経済活動・観光産業の活性化促進、生活環境の改善を図るため、幹線市道の道路網整備等を図りました。また、高齢者や障がい者などの通行を安全なものとし、快適なくらしの創出のために歩道の整備を図りました。

1. 工事請負費

工種	区分	路線数	事業量	事業費
舗装及び改良工	幹線市道	5路線	幹 I -12号線 L=215.8m W=2.4m (歩道)	54,044千円
			幹 I - 6号線 L= 95.9m W=0.3m (側溝)	
			幹 I -28号線 L= 58.5m W=7.0m	
			幹 I -32号線 L=368.1m W=2.5m (歩道)	
			幹 II -13号線 L= 96.3m W=1.8m (歩道)	
合計		5路線	834.6m	54,044千円

うち前年度からの繰越 7,177千円

他に次年度への繰越 5,680千円

2. 委託料

内容	事業量	事業費
設計業務委託	幹 II -13号線 外1件	18,240千円
不動産鑑定業務委託	幹 I - 6号線 外2件	1,140千円
物件調査業務委託	幹 I - 6号線 外1件	5,551千円
その他業務委託	幹 I -28号線	874千円
合計	8件	25,805千円

3. 公有財産購入費

内容	事業量	事業費
土地代	幹 I - 28号線 3件 A=216.32㎡	606千円
合計	3件	606千円

他に次年度への繰越16,517千円

4. 補償補填及び賠償金

内容	事業量	事業費
借家人補償費等	一箕3-356号線 3件	20,800千円
合計	3件	20,800千円

他に次年度への繰越9,128千円

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公園施設長寿命化事業費 (花と緑の課)	63,725	31,767	30,200		1,758

説明

- 都市公園における老朽化した施設について、安全・安心の確保並びに利便性の向上を図るため、公園施設長寿命化計画に基づき、改修を行いました。

1. 事業内容

内容	事業量	事業費
鶴ヶ城体育館照明改修工事	照明施設LED化工 LED4000型 N=68台 LED2000型 N=19台 非常用照明改修工 JD500W N=8台 JD250W N=19台	61,506千円
わんぱく広場遊具改修工事	安全施設整備工 小児用ブランコ柵外設置 1式	2,219千円
合計		63,725千円

2. 事業効果

(1) 鶴ヶ城体育館照明改修工事

体育館照明をLED化改修したことにより、屋内運動施設のJIS照度基準を満たしたことから、有料運動施設として求められる施設機能が確保され、利用者の利便性と安全性が向上しました。

(2) わんぱく広場遊具改修工事

小児用ブランコの安全柵を設置したことにより、小児用ブランコの安全が確保されたことから、わんぱく広場利用者の利便性が向上しました。

8 款 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
城前団地建設事業費 (27~29年度継続) (建築課)	295,291	193,460	101,700		131

説明

○ 城前団地建て替えの第2期として、更新住宅2棟30戸及び駐車場、周辺道路を平成27~29年度の継続事業により整備し、老朽化した施設を更新することで住環境の向上を図りました。

・工事請負費

箇所	内容	事業概要	事業費
城前団地 更新住宅 第1棟	新築工事	鉄筋コンクリート造4階建て、20戸 延べ面積1,553.26㎡、1DK(4戸)2DK(12戸) 3DK(4戸)、エレベーター1基、駐輪場	141,721千円
	電気設備工事	共用部電力引込、太陽光発電5kW、幹線・電灯、 テレビ共同受信、電話、火災報知・非常警報 等、及び住戸内電気設備	21,372千円
	給排水衛生 設備工事	共用部給排水・ガス管接続、消火器、井戸等、 及び住戸内給排水衛生、換気設備	22,233千円
城前団地 更新住宅 第2棟	新築工事	鉄筋コンクリート造2階建て、10戸 延べ面積687.66㎡、1DK(4戸)2DK(4戸うち車い す対応1戸)3DK(2戸)、駐輪場	72,506千円
	電気設備工事	共用部電力引込、太陽光発電2.5kW、幹線・電 灯、テレビ共同受信、電話、火災報知・非常警 報等、及び住戸内電気設備	11,445千円
	給排水衛生 設備工事	共用部給排水・ガス管接続、消火器、井戸等、 及び住戸内給排水衛生、換気設備	10,530千円
駐車場整備工事		23区画(うち車いす対応1区画) アスファルト舗装、区画線、表示板設置	9,143千円
道路工事		L=83.4m 既存道路拡幅、アスファルト舗装、側溝整備	6,341千円
合 計			295,291千円

(参考)

年 度	事業費
平成27年度	236,160千円
平成28年度	43,590千円
平成29年度	295,291千円
継続費 計	575,041千円

9 款 消防費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設整備費 (危機管理課)	54,068		48,300		5,768

説明

- 市民の生命、身体及び財産を火災から守り、安全で安心なまちづくりを推進するために、消防施設の整備を図りました。

内 容	金 額
第7分団崎川舟木地区火の見櫓解体工事	632千円
第14分団出尻地区火の見櫓解体工事	648千円
第14分団出尻消防屯所ホース乾燥塔新築工事	886千円
第19分団基幹消防屯所用地造成設計業務委託	626千円
第19分団基幹消防屯所用地造成工事	5,862千円
第19分団郡山消防屯所解体工事	292千円
第19分団郡山消防屯所新築工事	2,899千円
第5分団消防ポンプ自動車購入（更新）	19,656千円
第7分団小型動力ポンプ軽積載車購入（赤井・更新）	3,942千円
第19分団小型動力ポンプ軽積載車購入（郡山・新規）	3,942千円
消火栓新設工事及び修理	13,532千円
合 計	52,917千円

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
あいづっこ学力向上推進事業費 (学校教育課)	58,089	2,889		50,234	4,966
説 明					
<p>○ 本市児童生徒の学力のさらなる向上を図るため、平成29年度から平成38年度までの10年間に展望した新たな視点での「あいづっこ学力向上推進計画」に基づき、学習に主体的に取り組む意欲を養い、思考力、判断力、表現力を育み、自分の夢と希望をかなえることのできる力を身に付けるため、環境整備及び学力向上事業を実施しました。</p> <p>[実施事業]</p> <p>1. 学級集団育成事業 児童生徒の確かな学力の向上を図る基盤づくりとして、Q-U（児童生徒個人、学級集団の状態、個人と集団の関係性を把握するためのアンケート）を実施し、その活用を図りました。 ※Q-U（Questionnaire-Utilities）</p> <p>2. 読解力向上事業 学校図書館の充実のため学校図書館支援員4名を配置し、読書好きな児童生徒を増やすとともに、授業における積極的な図書館の活用を通して、学力向上のための重要な基礎作りを行いました。あわせて新聞等の教材の活用により、自然環境・社会事象等への関心を高め、読解力・表現力の向上を図りました。</p> <p>3. 指導力向上事業 先進地域、先進校などの実践内容を本市教員の指導力向上に生かすため、研修への積極的な参加や、講演会や研修会の開催を行いました。</p> <p>4. ICT活用学力定着事業 電子黒板等のICT機器を活用し、児童・生徒の学習への興味・関心を高め、積極的な学習態度を育むとともに、音声や映像等を効果的に取り入れた授業を行うため、電子黒板機能付きプロジェクター等を全小中学校に配置しました。加えて、これまで導入した中学校全学年の英語と数学の指導者用デジタル教科書の整備に加え、新たに小学校5・6年算数の指導者用デジタル教科書を整備しました。 ・電子黒板等 67セット配置（小学校 35セット、中学校 32セット）</p> <p>5. チャレンジ事業（学力向上支援事業補助金） 児童・生徒の学習意欲を高め、挑戦することの楽しさや充実感等を養うため、各種技能検定の受検機会の拡大を図るべく検定料の補助を実施しました。 対 象： 小中学校 全児童生徒 受検者数： 1,880人 対象検定： 実用英語技能検定、日本漢字能力検定 補助内容： 1検定受検につき 1,000円</p> <p>6. 会津若松市学力向上推進委員会 これまでの全小中学校の代表で組織する「学校教育指導委員会」に加え、本市の児童生徒の学力向上を目指す全市的な取組を加速させるため、有識者による会津若松市学力向上推進委員会を設置し、学校・家庭・地域、教育委員会及び関係機関等が連携した実践的施策を含めた学力向上策について、年3回開催して検討を行いました。</p>					

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域とつながる教育支援事業費 (学校教育課)	1,998	999			999

説明

○ ICTを活用した教育環境の充実を目指すため、アプリケーション「あいづっこ+ (プラス)」を作成し、学校での出来事とともに、これまで紙媒体で配布してきた学校だより等をPDFデータでアプリ登録者のスマートフォンに届けることにより、学校と家庭のコミュニケーションの強化を図りました。

- ・ K P I 指標 アプリ登録人数 (初期値0人→目標値1,000人)
- ・ 実績値 アプリ登録者 825名 (平成30年3月31日時点)
- ・ 達成率 82.5%



10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校施設耐震化事業費 (教育総務課)	189,103	56,881	124,200		8,022

説明

○ 学校施設の耐震化を図るため、耐震基本計画の策定及び耐震補強工事の実施設計並びに耐震補強工事を行いました。耐震化工事とともに、窓ガラスへの飛散防止フィルムの施工等、非構造部材の耐震化も実施し、強度の地震にも耐えられる建物となりました。

[経費内訳]

1. 小学校における耐震化事業費

- 耐震基本計画策定及び耐震補強工事の実施設計にかかる経費

学校名	内容	事業費
一箕小学校	校舎南棟耐震基本計画策定業務委託	8,208千円
神指小学校	東棟耐震補強工事实施設計業務委託	2,808千円
合計		11,016千円

- 耐震補強工事にかかる経費

学校名	内容	事業費
一箕小学校	北棟耐震補強工事	55,546千円
	北棟耐震補強機械設備工事	9,369千円
	北棟耐震補強電気設備工事	8,180千円
	事務費等	968千円
合計		74,063千円

小学校における耐震化事業費	合計	85,079千円
	うち前年度からの繰越	74,063千円

2. 中学校における耐震化事業費

- 耐震基本計画策定及び耐震補強工事の実施設計にかかる経費

学校名	内容	事業費
第五中学校	校舎中央棟耐震基本計画策定業務委託	3,175千円
一箕中学校	南・西・北棟耐震補強工事实施設計業務委託	7,560千円
合計		10,735千円

- 耐震補強工事にかかる経費

学校名	内容	事業費
第五中学校	西棟耐震補強工事	79,962千円
	西棟耐震補強機械設備工事	4,353千円
	西棟耐震補強電気設備工事	7,541千円
	事務費等	969千円
合計		92,825千円

中学校における耐震化事業費	合計	103,560千円
	うち前年度からの繰越	92,825千円

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(仮称)河東学園中学校校舎等建設事業費 (28～29年度継続) (教育総務課)	1,289,263	200,656	1,085,500		3,107
説 明					
○ 新市建設計画に基づき、平成28年度から平成29年度の2ヵ年継続事業として、河東学園中学校を建設しました。必要な耐震性の確保や施設の老朽化解消を図るとともに、生徒が安全で安心な学校生活を送ることが出来る環境を整備しました。					
[経費内訳]					
内 容		事 業 費			
管理棟新築工事		347,524千円			
教室棟新築工事		358,350千円			
校舎電気設備工事		61,664千円			
校舎給排水衛生設備工事		44,641千円			
校舎暖房設備工事		75,158千円			
校舎情報設備工事		31,755千円			
屋内運動場新築工事		340,074千円			
屋内運動場電気設備工事		19,404千円			
屋内運動場給排水衛生設備工事		8,430千円			
事務費等		2,263千円			
合 計		1,289,263千円			
相撲場建設事業費 (スポーツ推進課)	29,030		4,300	12,000	12,730
説 明					
○ 鶴ヶ城公園内に設置されていた相撲場の老朽化に伴い、公益財団法人日本相撲協会力士会から公益社団法人日本ユネスコ協会連盟を通じて、東日本大震災の復興支援として相撲場整備のための寄附を受けたことから、競技人口の増加、相撲競技の振興を目指し、関係団体と協議を重ねて作成した基本構想に配慮しながら、会津総合運動公園内に新たな相撲場を整備しました。					
<p><整備場所></p> <p>本土表整備内容を実現できる面積を有し、かつ、駐車場やトイレなどの施設が整っていることから、「会津総合運動公園いこいの原っぱ」の一部に整備しました。</p> <p><整備内容></p> <p>(1) 屋根付き本土表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上屋面積 約144㎡ (縦12m×横12m) ・本土表 1箇所 (縦 7m×横 7m×高さ0.5m) <p>(2) 土壌改良</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象面積 約625㎡ (縦25m×横25m) <p>(3) 附帯設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用具庫 1棟 ・足洗い場 1基 ・練習用土俵 1箇所 <p><竣工年月日></p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根付き本土表・練習用土俵 平成30年3月12日 ・用具庫 平成30年3月26日 ・足洗い場 平成30年3月27日 					

10款 教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
全国高等学校総合体育大会開催に要する経費 (スポーツ推進課)	44,658			6,285	38,373
説 明					
<p>○ 平成29年度全国高等学校総合体育大会（南東北インターハイ）のテニス、ソフトテニス、ボクシング競技の開催に向け、実行委員会に対して負担金を支出し、県内各競技団体をはじめとした各関係者の協力のもと、円滑な競技運営を行い、各競技とも日程通り大会を開催することができました。 また、実行委員会において、積極的な広報活動や歓迎に向けた取組等を行ったことにより、大会期間中は、選手・監督を含め全国から多くの来場者がありました。</p> <p>実施大会名：平成29年度全国高等学校総合体育大会（南東北インターハイ） 本市開催競技種目：ソフトテニス、テニス、ボクシング 大会開催期間：ソフトテニス 7月22日（土）～29日（土） テニス 8月 1日（火）～ 8日（火） ボクシング 8月 4日（金）～10日（木）</p> <p><主な事業内容></p> <p>(1) 大会開催に向けた各種会議等の開催、競技実施に係る準備・関係機関との調整</p> <p>(2) 広報活動 大会PR看板の設置、市政だよりや市HPへの掲載、福島テレビによるインタビュー放送 報道各社による新聞記事掲載</p> <p>(3) 歓迎に向けた取組 JR会津若松駅での総合案内所設置・運営 7月22日（土）～8月10日（木） 会津工業高校生徒作成のカウンタダウンドボードの掲示 3競技合同ポスター作成 記念品の制作（スポーツタオル） 歓迎草花の設置 競技会場での出店店舗の配置及び管理・調整 歓迎袋の作成・配布</p> <p><来場者数> 71,131人（大会期間中の来場者）</p>					

11款 災害復旧費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
文化施設過年災害復旧事業費（28～29年度継続） （文化課）	35,219	17,645			17,574
説 明					
<p>○ 御菓園御茶屋御殿の江戸期建物について、東日本大震災により被災した箇所と経年劣化した個所を、平成28年度から継続して修復しました。</p> <p>1. 御茶屋御殿江戸期建物の概要</p> <p>① 構造階数 木造平屋建て</p> <p>② 延べ面積 98㎡</p> <p>2. 修復方針</p> <p>① 文化財建造物であるため、建物の履歴や痕跡調査を行いながら、既存の部材を最大限に保護したうえで、修復を行いました。</p> <p>② 復元工事を行わず、明らかな近年の改変箇所のみ撤去整備し、復旧工事を行いました。</p> <p>3. 修復工事の内容</p> <p>① 災害復旧工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左官工事 <p>② 保存修理工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木部修復工事 ・建具修復工事 ・茅替え工事 ・外部工事 ・電気・機械設備工事 					